



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月21日
上場取引所 東

上場会社名 総合メディカル株式会社
コード番号 4775 URL <http://www.sogo-medical.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 五男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 黒田 誠

TEL 092-713-7611
平成27年6月22日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	107,945	4.5	5,017	0.1	5,227	3.1	2,774	△2.8
26年3月期	103,318	19.2	5,014	16.0	5,068	16.7	2,856	12.8

(注) 包括利益 27年3月期 3,009百万円 (4.6%) 26年3月期 2,876百万円 (8.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	192.20	—	11.0	7.6	4.6
26年3月期	197.82	—	12.6	8.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	69,811	26,521	37.7	1,824.14
26年3月期	66,982	23,934	35.7	1,655.73

(参考) 自己資本 27年3月期 26,336百万円 26年3月期 23,905百万円

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,051	△5,296	△1,637	4,968
26年3月期	7,461	△5,335	△1,370	5,851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	577	20.2	2.5
27年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	577	20.8	2.3
28年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		20.0	

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成28年3月期(予想)における第2四半期末配当金及び期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,730	7.7	1,630	5.4	1,617	△2.4	846	△1.9	58.62
通期	120,000	11.2	5,556	10.7	5,500	5.2	3,252	17.2	225.27

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	15,340,156 株	26年3月期	15,340,156 株
② 期末自己株式数	27年3月期	902,282 株	26年3月期	901,842 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	14,438,064 株	26年3月期	14,438,315 株

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました^が、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	88,350	2.0	4,105	7.8	4,608	7.0	2,908	3.1
26年3月期	86,576	19.2	3,807	17.1	4,307	18.8	2,820	19.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	201.42	—
26年3月期	195.35	—

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました^が、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	63,483	24,724	38.9	1,712.48
26年3月期	60,830	22,167	36.4	1,535.32

(参考) 自己資本 27年3月期 24,724百万円 26年3月期 22,167百万円

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました^が、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、実績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

なお、当社は平成27年4月1日付で普通株式数1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

	26年3月期	利益率	27年3月期	利益率	増減額	増減率
売上高	百万円 103,318	%	百万円 107,945	%	百万円 4,626	% 4.5
東日本	36,700		39,614		2,914	7.9
医業支援	10,177		8,617		△1,559	△15.3
薬局	26,522		30,997		4,474	16.9
西日本	27,390		28,205		814	3.0
医業支援	9,863		8,420		△1,443	△14.6
薬局	17,526		19,784		2,258	12.9
九州	37,238		37,793		555	1.5
医業支援	9,150		8,040		△1,109	△12.1
薬局	28,087		29,752		1,664	5.9
その他	1,989		2,331		341	17.2
営業利益	5,014	4.9	5,017	4.6	3	0.1
東日本	1,289	3.5	842	2.1	△447	△34.7
西日本	1,324	4.8	1,510	5.4	186	14.1
九州	2,611	7.0	2,643	7.0	32	1.2
その他	346	17.4	620	26.6	273	78.8
調整額	(558)	—	(599)	—	△41	—
経常利益	5,068	4.9	5,227	4.8	158	3.1
当期純利益	2,856	2.8	2,774	2.6	△81	△2.8

当社は、当期4月から3年間にわたる中期経営計画「さらなる挑戦 ～安心して暮らせるよりよい社会をめざして～」を新たにスタートし、中期目標、具体的な重点施策を掲げ、これまでの取り組みをさらに充実・進化させるとともに、世の中に必要とされる新しいサービスを開発し、社会が抱える課題の解決に挑戦してまいりました。当期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の経営成績は、薬局の新規出店による増収効果で、売上高は前期比4.5%増の107,945百万円となりました。利益面では、営業利益は同0.1%増の5,017百万円、経常利益は同3.1%増の5,227百万円、当期純利益は同2.8%減の2,774百万円となりました。

医師の開業支援は、当期中に308件(継承開業や医療モールを含む。)を行い、リース契約や薬局の新規出店などの取引へ繋がっております。

調剤薬局の出店状況につきましては、当期中に48店舗(東日本22店、西日本16店、九州10店)を出店した結果、当期末の店舗数は538店舗となりました。出店した48店舗のうち、20店舗が開業支援先への新規出店分であります。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

ア 東日本

リース・割賦部門やレンタル部門での売上減となったものの、薬局部門において、前期に株式取得した調剤薬局子会社からの売上寄与のほか、新規出店による増収効果などから、売上高は前期比7.9%増の39,614百万円となりましたが、営業利益は、本部賦課金など販管費の増加により、同34.7%減の842百万円となりました。

イ 西日本

リース・割賦部門での売上減となったものの、薬局部門において、前期に株式取得した調剤薬局子会社からの売上寄与のほか、新規出店による増収効果などから、売上高は前期比3.0%増の28,205百万円となりました。営業利益は、薬局部門での売上増による利益の増加により、同14.1%増の1,510百万円となりました。

ウ 九州

薬局部門の新規出店による増収効果やレンタル部門の売上増などから、売上高は、前期比1.5%増の37,793百万円となりました。営業利益は、同1.2%増の2,643百万円となりました。

②次期の見通し

	27年3月期	28年3月期 (予想)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	107,945	120,000	12,055	11.2
営業利益	5,017	5,556	539	10.7
経常利益	5,227	5,500	273	5.2
当期純利益	2,774	3,252	478	17.2
1株当たり当期純利益(円)	192.20	225.27	—	—

平成28年3月期は、中期経営計画の2年目となります。引き続き、「さらなる挑戦」をテーマに「D to Dと価値ある薬局でナンバーワン」にむけて、「新規事業への挑戦」「既存事業の進化と深化」「企業価値の向上」の各重点施策に取り組みます。

以上を推進していくことで、全社の売上高は、120,000百万円（前期比11.2%増）を見込み、利益面でも、営業利益は5,556百万円（同10.7%増）、経常利益は5,500百万円（同5.2%増）、当期純利益は3,252百万円（同17.2%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(単位：百万円)

	26年3月期末	27年3月期末	増減
総資産	66,982	69,811	2,828
うち、現金及び預金	5,873	4,988	△884
負債	43,048	43,290	241
うち、有利子負債 (注) 1	15,552	16,572	1,020
純資産	23,934	26,521	2,587
自己資本比率 (%)	35.7	37.7	2.0
ネットD/Eレシオ (倍) (注) 2	0.40	0.44	0.03

(注) 1 有利子負債は貸借対照表に計上したリース債務、割賦未払金を含む。

2 ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)の算出方法:

(有利子負債－現金及び預金)÷自己資本

当期末の総資産は、前期末比2,828百万円増加の69,811百万円となりました。流動資産は、前期末比463百万円減少の36,584百万円となりました。これは、現金及び預金が884百万円減少、受取手形及び売掛金が840百万円減少し、たな卸資産が1,068百万円増加したことが要因であります。固定資産は、前期末比3,291百万円増加の33,226百万円となりました。これは、建物及び構築物が1,345百万円、土地が914百万円、投資有価証券が557百万円それぞれ増加したことが要因であります。

当期末の負債は、前期末比241百万円増加の43,290百万円となりました。流動負債は、前期末比249百万円減少の30,109百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,531百万円減少し、一年内返済予定の長期借入金が747百万円増加したことが要因であります。固定負債は、前期末比490百万円増加の13,180百万円となりました。これは、長期借入金が1,644百万円増加し、長期割賦未払金が1,395百万円減少したことによるものであります。なお、有利子負債(リース債務、割賦未払金を含む。)は、前期末比1,020百万円増加し16,572百万円となり、有利子負債から現金及び預金を差し引いた金額を自己資本で割ったネットD/Eレシオは、前期末比0.03ポイント増の0.44倍となりました。

当期末の純資産は、前期末比2,587百万円増加の26,521百万円となりました。これは、当期純利益の計上により2,774百万円増加し、配当金の支払いにより577百万円減少したためであります。以上の結果、自己資本比率は前期末の35.7%から2.0ポイント増の37.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,968百万円となり、前期末比882百万円（15.1%）減少となりました。この主な要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動の結果、資金は6,051百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益（5,175百万円）、減価償却費（3,746百万円）、売上債権の減少（1,050百万円）による資金増加要因が、仕入債務の減少（1,735百万円）、法人税等の支払（2,108百万円）による資金減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動の結果、資金は5,296百万円減少しました。これは、社用資産の取得（3,767百万円）、子会社株式の取得（579百万円）、投資有価証券の取得（270百万円）、事業譲受の支出（263百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動の結果、資金は1,637百万円減少しました。これは、長期借入れによる資金の増加（4,749百万円）があった一方で、長期借入金の返済（3,211百万円）、割賦債務の返済（2,094百万円）、リース債務の返済（512百万円）、配当金の支払（577百万円）により資金が減少したためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率（%）	40.5	36.7	37.8	35.7	37.7
時価ベースの 自己資本比率（%）	36.8	40.5	41.9	44.6	69.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	2.0	3.3	2.0	2.1	2.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	56.0	34.2	49.1	57.1	45.8

各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）
- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 - 3 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
 - 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 中期経営計画「さらなる挑戦」について、(2) 長期ビジョンと中期経営計画、(3) 中期経営計画 重点施策

平成26年3月期決算短信(平成26年4月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.sogo-medical.co.jp>

(日本取引所グループウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準(IFRS)の適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,873	4,988
受取手形及び売掛金	18,326	17,485
割賦債権	1,687	1,806
リース債権及びリース投資資産	2,014	1,701
たな卸資産	※1 6,475	※1 7,543
繰延税金資産	762	628
その他	1,933	2,450
貸倒引当金	△26	△19
流動資産合計	37,047	36,584
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	6,871	5,929
建物及び構築物（純額）	7,418	8,763
土地	3,078	3,992
その他（純額）	2,065	3,116
有形固定資産合計	※2 19,433	※2 21,801
無形固定資産		
のれん	5,294	5,252
その他	953	1,031
無形固定資産合計	6,248	6,283
投資その他の資産		
投資有価証券	1,008	1,566
繰延税金資産	568	468
その他	2,681	3,107
貸倒引当金	△5	△0
投資その他の資産合計	4,252	5,141
固定資産合計	29,934	33,226
資産合計	66,982	69,811
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,372	18,841
短期借入金	350	360
1年内返済予定の長期借入金	2,155	2,903
リース債務	503	363
未払費用	1,725	2,072
未払法人税等	1,333	1,452
割賦未実現利益	175	190
その他	3,743	3,925
流動負債合計	30,358	30,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
長期借入金	5,191	6,835
リース債務	944	1,028
長期割賦未払金	4,450	3,055
その他	2,103	2,260
固定負債合計	12,689	13,180
負債合計	43,048	43,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,513	3,513
資本剰余金	4,136	4,136
利益剰余金	17,058	19,255
自己株式	△1,043	△1,044
株主資本合計	23,665	25,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240	475
その他の包括利益累計額合計	240	475
少数株主持分	28	184
純資産合計	23,934	26,521
負債純資産合計	66,982	69,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上高	103,318	107,945
売上原価	88,889	93,139
売上総利益	14,428	14,805
販売費及び一般管理費	※1 9,414	※1 9,787
営業利益	5,014	5,017
営業外収益		
受取配当金	16	20
受取賃貸料	35	38
保険解約返戻金	-	106
その他	130	202
営業外収益合計	183	368
営業外費用		
支払利息	57	75
投資有価証券評価損	-	17
その他	71	65
営業外費用合計	128	159
経常利益	5,068	5,227
特別利益		
投資有価証券売却益	41	-
寄付金収入	7	-
特別利益合計	48	-
特別損失		
減損損失	※2 34	※2 51
投資有価証券売却損	26	-
事務所移転費用	9	-
特別損失合計	70	51
税金等調整前当期純利益	5,046	5,175
法人税、住民税及び事業税	2,082	2,236
法人税等調整額	105	163
法人税等合計	2,187	2,400
少数株主損益調整前当期純利益	2,858	2,774
少数株主利益	2	0
当期純利益	2,856	2,774

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	2,858	2,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	234
その他の包括利益合計	18	234
包括利益	2,876	3,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,874	3,009
少数株主に係る包括利益	2	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包 括利益累計 額	新株予約権	少数株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金			
当期首残高	3,513	4,136	14,779	△1,043	21,386	222	1	26	21,636
当期変動額									
剰余金の配当			△577		△577				△577
当期純利益			2,856		2,856				2,856
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						18	△1	2	18
当期変動額合計	—	—	2,278	△0	2,278	18	△1	2	2,297
当期末残高	3,513	4,136	17,058	△1,043	23,665	240	—	28	23,934

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包 括利益累計 額	新株予約権	少数株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金			
当期首残高	3,513	4,136	17,058	△1,043	23,665	240	—	28	23,934
当期変動額									
剰余金の配当			△577		△577				△577
当期純利益			2,774		2,774				2,774
自己株式の取得				△1	△1				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						234	—	156	390
当期変動額合計	—	—	2,197	△1	2,196	234	—	156	2,587
当期末残高	3,513	4,136	19,255	△1,044	25,861	475	—	184	26,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,046	5,175
減価償却費	3,522	3,746
減損損失	34	51
受取利息及び受取配当金	△18	△22
資金原価及び支払利息	126	131
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,468	1,050
割賦債権の増減額 (△は増加)	△264	△104
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	106	313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,222	△953
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,932	△1,735
その他の資産・負債の増減額	181	△223
その他	439	839
小計	9,416	8,269
利息及び配当金の受取額	18	22
利息の支払額	△130	△131
法人税等の支払額	△1,842	△2,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,461	6,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△3,308	△3,767
社用資産の売却による収入	88	-
貸貸資産の取得による支出	△69	△96
投資有価証券の取得による支出	△97	△270
投資有価証券の売却による収入	444	-
事業譲受による支出	-	△263
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△2,277	△579
その他	△115	△318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,335	△5,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6	9
長期借入れによる収入	3,650	4,749
長期借入金の返済による支出	△1,910	△3,211
リース債務の返済による支出	△573	△512
割賦債務の返済による支出	△1,963	△2,094
配当金の支払額	△577	△577
自己株式の取得による支出	△0	△1
その他	△1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,370	△1,637
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	755	△882
現金及び現金同等物の期首残高	5,095	5,851
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,851	※1 4,968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 18社

株式会社ソム・テック
 総合メディプロ株式会社
 総合リアルエステート株式会社
 株式会社エス・エム・イー
 総合メディカル・ファーマシー中部株式会社
 株式会社あおば調剤薬局
 前田産業株式会社
 株式会社ヤタヤ薬局
 総合メディアサプライ株式会社
 総合ケアネットワーク株式会社
 株式会社サンヴィラ
 株式会社タイコー堂薬局本店
 有限会社ケアメディカル
 株式会社ビューティドラッグサイトウ
 有限会社中野薬局
 松村株式会社
 有限会社暁調剤薬局
 株式会社保健同人社

当連結会計期間から松村株式会社、有限会社暁調剤薬局（両社とも平成26年8月22日に全株式を取得）、株式会社保健同人社（平成27年3月30日に株式の61.6%を取得）を連結の範囲に含めております。

当連結会計期間から総合ヘルスケアサービス株式会社（平成26年4月1日付で当社に吸収合併）、有限会社すみれ堂薬局（平成26年9月1日付で当社に吸収合併）、株式会社ティ・エム薬局（平成26年10月1日付で株式会社タイコー堂薬局本店に吸収合併）を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

有限会社中野薬局	決算日	5月末日
株式会社タイコー堂薬局本店	決算日	7月末日
有限会社暁調剤薬局	決算日	8月末日
株式会社ビューティドラッグサイトウ	決算日	9月末日
松村株式会社	決算日	9月末日
株式会社ヤタヤ薬局	決算日	10月末日
有限会社ケアメディカル	決算日	12月末日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

レンタル期間に基づく定額法であります。

② 有形固定資産、無形固定資産（賃貸資産、借手のリース資産、平成24年4月1日以降に新規出店した薬局店舗に係る有形固定資産を除く。）

有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法であります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

③ リース資産（借手）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法であります。

なお、リース資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産に属する各項目に含まれております。

④ 平成24年4月1日以降に新規出店した薬局店舗に係る有形固定資産

定額法であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法

割賦販売取引は商品の引き渡し時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦売上高及びそれに対応する割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は割賦未実現利益として、繰延処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個別案件ごとに判断し、定額法により10年以内の合理的な年数で償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
医薬品	6,214百万円	7,220百万円
商品	23百万円	119百万円
未成工事支出金	34百万円	37百万円
貯蔵品	202百万円	167百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	14,765百万円	18,271百万円

3 偶発債務

金融機関からの借入に対する保証債務

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
医療法人風のすずらん会他	8名	2,456百万円	医療法人風のすずらん会他 7名 2,245百万円
当社従業員	10名	11百万円	当社従業員 5名 8百万円
計		2,467百万円	計 2,253百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
給料及び手当	3,193百万円	3,237百万円

※2 減損損失

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

当社グループは、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、薬局部門においては薬局店舗ごとに、事業用資産については支社等の事業所ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

事業	場所	用途	種類	金額 (百万円)
東日本	薬局店舗1店(関東1店)	薬局店舗	のれん等	11
西日本	薬局店舗1店(中国1店)、その他1事業所(近畿1事業所)	薬局店舗、事業所	建物及び構築物等	11
九州	薬局店舗1店(九州1店)	薬局店舗	建物及び構築物等	5
全社(共通)	本社1件	社内システム	ソフトウェア等	5
			合計	34

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、今後も黒字化の見通しが立たなくなった薬局店舗、移転が予定されている薬局店舗及び事業所、新システム導入による廃棄予定の旧システムについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物17百万円、のれん8百万円等であります。

なお、資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し主として路線価、固定資産税評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。廃棄予定資産については、正味売却価額を零として測定しております。

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

当社グループは、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、薬局部門においては薬局店舗ごとに、賃貸用資産については施設ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

事業	場所	用途	種類	金額 (百万円)
東日本	薬局店舗2店(関東2店)	薬局店舗	建物及び構築物等	4
西日本	賃貸用資産1件(近畿1件)	賃貸用資産	建物及び構築物等	20
九州	薬局店舗5店(九州5店)	薬局店舗	建物及び構築物等	26
			合計	51

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、今後も黒字化の見通しが立たなくなった薬局店舗、移転が予定されている薬局店舗及び賃貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物51百万円等であります。

なお、資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し主として路線価、固定資産税評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
現金及び預金勘定	5,873百万円	4,988百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△22百万円	△20百万円
現金及び現金同等物	5,851百万円	4,968百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は667百万円、債務の額は703百万円であります。また、当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産の額は918百万円、債務の額は964百万円であります。

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は433百万円、債務の額は463百万円であります。また、当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産の額は715百万円、債務の額は767百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医療機関と医師向けに、医業経営コンサルティング、D to D（医師の転職支援・開業支援等）、入院患者向けテレビのレンタル及び医療機器のリース、割賦並びに医療施設の企画・設計・施工等を、医療機関を受診した患者向けに調剤薬局を、その他の顧客向けに有料老人ホームの運営、テレビのレンタルなどを行っております。

当社は、地域別に戦略を立案し、迅速な意思決定のもとに事業活動を行うため、「東日本」「西日本」「九州」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

	報告セグメント				その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	連結財務 諸表計上額 (百万円) (注3)
	東日本 (百万円)	西日本 (百万円)	九州 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	36,700	27,390	37,238	101,329	1,989	103,318	—	103,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	346	3	369	2,457	2,826	△2,826	—
計	36,719	27,737	37,241	101,698	4,446	106,145	△2,826	103,318
セグメント利益	1,289	1,324	2,611	5,225	346	5,572	△558	5,014
セグメント資産	22,936	15,651	16,524	55,112	3,285	58,398	8,584	66,982
その他の項目								
減価償却費	1,052	923	921	2,897	289	3,187	335	3,522
のれんの償却額	415	140	22	578	0	579	—	579
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,930	2,318	944	6,192	224	6,417	737	7,155

注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の卸売販売事業及びホテル向けテレビのレンタル事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△558百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△563百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,584百万円には、投資と資本の相殺消去△7,529百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,040百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額737百万円は、主に本社における社内システムの購入によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

	報告セグメント				その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	連結財務 諸表計上額 (百万円) (注3)
	東日本 (百万円)	西日本 (百万円)	九州 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	39,614	28,205	37,793	105,613	2,331	107,945	—	107,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	738	2	796	4,823	5,620	△5,620	—
計	39,670	28,943	37,796	106,410	7,155	113,565	△5,620	107,945
セグメント利益	842	1,510	2,643	4,996	620	5,617	△599	5,017
セグメント資産	25,029	15,854	15,272	56,156	5,698	61,855	7,955	69,811
その他の項目								
減価償却費	1,154	998	957	3,111	294	3,406	340	3,746
のれんの償却額	578	206	20	805	0	805	—	805
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,679	1,617	991	5,289	118	5,407	194	5,601

注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の卸売販売事業及びホテル向けテレビのレンタル事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△599百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△572百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,955百万円には、投資と資本の相殺消去△8,464百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,150百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額194百万円は、主に本社における社内システムの購入によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,655円73銭	1株当たり純資産額	1,824円14銭
1株当たり当期純利益	197円82銭	1株当たり当期純利益	192円20銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,934	26,521
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	28	184
(うち少数株主持分(百万円))	28	184
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,905	26,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,438	14,437

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成27年2月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	2,856	2,774
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,856	2,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,438	14,438
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年4月18日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数13,500個)は、全て取得し、消却しております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。